

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上節朗

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03-5860-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 木下和重

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03-5860-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 木下和重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年 9月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成28年 9月1日 至 平成28年 11月30日	自 平成27年 9月1日 至 平成28年 8月31日
売上高 (千円)	4,111,115	4,476,483	18,672,016
経常利益 (千円)	369,821	599,088	2,325,961
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	94,027	326,474	944,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,468	415,156	1,054,899
純資産額 (千円)	13,187,379	13,120,340	13,209,769
総資産額 (千円)	17,341,299	17,184,437	16,970,611
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.43	12.29	35.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	75.9	77.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢と所得環境の改善に加え、エネルギー価格の下落もあり、一部で明るい兆しが見られました。その一方、社会保障等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みによる消費抑制等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する教育業界におきましては、2020年度を目処に、「高大接続改革」の一環である「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」が実施される予定ですが、そこでは「知識」だけでなく、グローバルに通用する力を身につけるための「思考力」「判断力」「表現力」が求められることから、「高等学校教育」を中心とした学校教育全般が大きく変わろうとしております。また、英語教育についても4技能（聞く、話す、読む、書く）に対応する指導のニーズが高まる等、新たなサービスの開発が求められております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成28年10月に「中期経営計画」（平成29年8月期～平成32年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 明光義塾事業の強化（より一層の成績向上を実現する指導方法の進化、ICTの開発と活用、教室環境整備、マーケティング機能の強化等）
- () 全ての事業の収益力の強化（明光義塾事業を含む全ての事業の収益力の強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等）
- () 人材育成（ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等）

等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、高校生を対象とした映像授業サービスの導入推進や、ワークライフバランスに関する研修会等を行ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、「YDK（やれば・できる・子）応援塾」というメッセージ及び「ダルマはかせ」「サボロー」といったキャラクターを軸に、LINE公式アカウントでのメッセージ配信やお客サポートセンターの充実等の施策により、生徒・保護者へのブランド訴求等による生徒募集活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,476百万円（前年同期比8.9%増）、利益面におきましては、営業利益544百万円（同43.4%増）、経常利益599百万円（同62.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は326百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、より安全で通いやすい教室をつくるための環境整備に取り組んだほか、新サービスである中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや高校生を対象とした映像授業の活用、マーケティング部と連携しての地域戦略を実行してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,137百万円（当社売上高1,484百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高653百万円）（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は105百万円（当社営業利益146百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業損失5百万円、のれん償却額35百万円）（同100.6%増）となりました。教室数は324教室（当社直営231教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営93教室）、在籍生徒数は25,128名（当社直営18,063名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営7,065名）となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズオーナー間の合同研修や成功事例の共有、フランチャイズ教室と直営教室との合同会議を実施する等、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させてまいりました。

明光義塾の教室開設面につきましては、新規オーナーの募集を積極的に進める一方、教室展開エリアの再編を行い、未開校エリアへの教室の開設を推進しました。

しかしながら、不採算教室の閉鎖を含むスクラップアンドビルドにより教室数が減少したこと等により、売上・利益の両面で厳しい結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,265百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は661百万円（同7.0%減）、教室数は1,777教室（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）、在籍生徒数は111,943名（株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。）となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、地方都市でのニーズを発掘するため、地方都市の高校での説明会の実施や、入試相談会を実施しました。また、ホームページのリニューアルによる情報発信に注力するとともに、各種イベントの企画立案及び実施により認知度向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は146百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（同77.4%増）、校舎数は3校、在籍生徒数は143名となりました。

（その他）

明光サッカー事業につきましては、コーチやスタッフ研修の強化及び運営体制の見直しを行い、指導力の向上に努めると共に、スクール生への定期カウンセリングの実施等、顧客満足度の向上を図りました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は33百万円、営業損失は3百万円、スクール数は16スクール（うちフランチャイズ1スクール）、在籍スクール生は1,010名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの連携を強化し、校長研修の更なる充実による受験・教科指導等の提供サービスの向上に努めてまいりました。

また、早稲田アカデミー個別進学館のフランチャイズオーナーにつきましては、明光義塾チェーンに加盟されているオーナーに限定しておりましたが、当連結会計年度より一般のフランチャイズオーナーの募集も開始いたしました。

校舎展開といたしましては、31校（当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営4校、株式会社早稲田アカデミー直営10校及びフランチャイズ10校）の体制で展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,548名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は116百万円、営業利益は1百万円となりました。

キッズ事業につきましては、運営オペレーションの更なる改善、生徒の自立を促す魅力的なイベントの実施及び習い事のラインナップの見直し等を行い、顧客満足度を高めることで訴求力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、明光キッズにおける当第1四半期連結累計期間のスクール数は13スクール（直営7スクール、運営受託6施設）、在籍スクール生は701名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等20カ国以上の国々からの留学生を受け入れております。また、今後の生徒数の増加に向けて、日本語教員養成講座の開設や組織体制の強化等を行いました。

これらの結果、日本語学校事業における当第1四半期連結累計期間の校舎数は、4校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校）、在籍生徒数は、1,628名（早稲田EDU日本語学校584名（定員600名）、JCL I日本語学校1,044名（定員1,380名））となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所につきましては、主軸の入試問題ソリューション業務において、新規顧客の獲得に努めるとともに、堅実なサービス提供を続けた結果、確実に受注を進め、業績は堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努め、受験者数が順調に増加した結果、好調に推移いたしました。一方で、学習塾採択教材売上及び書籍売上は受注減により低調に推移いたしました。学内予備校は新規顧客獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、後期テキスト採用の営業活動に注力し、「ネクスト私学 教育新時代に挑む19の変革物語」等の企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、テキストの採用及び新刊受注は大幅に増加いたしました。大学の前期テキストの納品時期が2月～4月に集中しており、当第1四半期連結期間の売上高に寄与しませんでした。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成28年8月期第1四半期	平成29年8月期第1四半期		
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	経営成績他	前年同期比較
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	221	-	231	+10
明光義塾(MAXIS)教室数	92	+3	93	+1
明光義塾フランチャイズ教室数	1,817	4	1,777	40
明光義塾教室数合計	1 2,130	1	2,101	29
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	18,451	+386	18,063	388
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	7,513	+278	7,065	448
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	118,214	578	111,943	6,271
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	144,178	+86	137,071	7,107
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	2,152	+71	2,137	14
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 2	1,349	+20	1,265	84
予備校事業売上高 (百万円)	151	+20	146	5
その他の事業売上高 (百万円)	457	+121	927	+470
売上高合計 (百万円)	4,111	+234	4,476	+365
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	2,152	+71	2,137	14
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	9,008	84	8,392	615
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 3	11,160	12	10,529	630

- 1 教室数は従来、期末(四半期末)教室数を表示しておりましたが、当連結会計年度より期末(四半期末)月稼働教室数を表示することと致しました。なお、従来の表示方法に従っても、上記の教室数に変更はありません。
- 2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して248百万円増加(3.6%増)し7,113百万円となりました。これは主に、長期預金188百万円の振替等により、現金及び預金が138百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して34百万円減少(0.3%減)し10,070百万円となりました。これは主に、投資有価証券が満期保有目的の債券の新規取得等により369百万円増加した一方、のれんが償却により101百万円減少、長期預金が188百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して315百万円増加(10.3%増)し3,375百万円となりました。これは主に、預り金及び賞与引当金がそれぞれ108百万円及び174百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して12百万円減少(1.8%減)し688百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して89百万円減少(0.7%減)し13,120百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益326百万円を計上した一方、剰余金の配当504百万円等により利益剰余金が178百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月30日	-	27,803,600	-	972,512	-	915,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,550,100	265,501	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	265,501	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿七丁 目20-1	1,246,500	-	1,246,500	4.48
計	-	1,246,500	-	1,246,500	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,718	4,772,090
売掛金	1,270,738	1,281,715
有価証券	200,000	200,000
商品	323,364	325,868
仕掛品	11,217	11,469
貯蔵品	7,226	17,585
前渡金	30,713	72,711
前払費用	219,463	239,976
繰延税金資産	201,757	258,421
その他	83,820	53,189
貸倒引当金	116,733	119,527
流動資産合計	6,865,287	7,113,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,674	1,286,635
減価償却累計額	625,220	642,897
建物及び構築物(純額)	653,454	643,737
工具、器具及び備品	330,139	328,692
減価償却累計額	267,852	267,982
工具、器具及び備品(純額)	62,286	60,710
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,161,800	1,150,507
無形固定資産		
のれん	3,466,039	3,364,158
ソフトウェア	296,100	271,095
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,782,877	3,655,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083,115	3,452,859
長期前払費用	28,013	28,281
繰延税金資産	150,512	75,343
敷金及び保証金	779,610	780,732
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	247,346	251,888
投資不動産(純額)	721,115	716,573
長期預金	328,000	140,000
その他	70,279	70,648
投資その他の資産合計	5,160,646	5,264,438
固定資産合計	10,105,324	10,070,937
資産合計	16,970,611	17,184,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,293	227,453
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	4,416	-
未払金	48,003	57,747
未払費用	914,355	680,639
未払法人税等	230,111	327,268
未払消費税等	99,425	199,594
前受金	1,095,231	1,074,518
預り金	47,781	156,248
賞与引当金	350,716	525,551
返品調整引当金	24,990	24,990
その他	24,369	31,414
流動負債合計	3,059,694	3,375,425
固定負債		
長期借入金	8,248	-
退職給付に係る負債	42,850	44,523
従業員長期未払金	155,995	153,417
役員長期未払金	178,980	178,980
繰延税金負債	17,735	12,724
資産除去債務	215,567	218,247
長期預り保証金	75,087	75,087
その他	6,684	5,690
固定負債合計	701,148	688,671
負債合計	3,760,842	4,064,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	12,740,222	12,562,111
自己株式	1,643,708	1,643,708
株主資本合計	12,984,528	12,806,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,328	228,123
為替換算調整勘定	11,127	11,769
その他の包括利益累計額合計	146,456	239,893
非支配株主持分	78,783	74,028
純資産合計	13,209,769	13,120,340
負債純資産合計	16,970,611	17,184,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,111,115	4,476,483
売上原価	2,949,741	3,021,033
売上総利益	1,161,373	1,455,449
販売費及び一般管理費	781,661	911,047
営業利益	379,712	544,401
営業外収益		
受取利息	6,917	6,368
受取配当金	2,142	2,270
持分法による投資利益	1,573	-
受取賃貸料	21,327	26,286
貸倒引当金戻入額	21,203	22,425
その他	5,442	5,873
営業外収益合計	58,606	63,224
営業外費用		
支払利息	221	152
賃貸費用	7,285	6,518
貸倒引当金繰入額	57,200	-
その他	3,790	1,866
営業外費用合計	68,497	8,537
経常利益	369,821	599,088
特別利益		
投資有価証券売却益	45,469	-
特別利益合計	45,469	-
特別損失		
講師給与調整金	449,409	-
特別損失合計	449,409	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,119	599,088
法人税、住民税及び事業税	266,373	304,865
法人税等調整額	201,410	27,490
法人税等合計	64,962	277,375
四半期純利益又は四半期純損失()	99,082	321,713
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,054	4,761
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	94,027	326,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	99,082	321,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,228	92,800
持分法適用会社に対する持分相当額	2,614	641
その他の包括利益合計	37,613	93,442
四半期包括利益	61,468	415,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,391	419,910
非支配株主に係る四半期包括利益	5,077	4,754

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、講師給与調整金449,409千円を特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

該当する事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	50,094千円	51,664千円
のれんの償却額	52,478千円	101,880千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	469,259	17	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	504,584	19	平成28年8月31日	平成28年11月21日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,109	1,349,747	151,895	3,653,752	457,362	4,111,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	141,158	-	141,158	35,399	176,557
計	2,152,109	1,490,905	151,895	3,794,911	492,761	4,287,672
セグメント利益又は損失()	52,550	711,178	13,272	777,001	58,736	718,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	777,001
「その他」の区分の利益	58,736
のれんの償却額	5,040
全社費用(注)	333,512
四半期連結損益計算書の営業利益	379,712

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,137,176	1,265,740	146,115	3,549,032	927,450	4,476,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	122,686	-	122,686	32,783	155,469
計	2,137,176	1,388,426	146,115	3,671,718	960,233	4,631,952
セグメント利益	105,438	661,545	23,549	790,534	81,200	871,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	790,534
「その他」の区分の利益	81,200
のれんの償却額	5,040
全社費用(注)	322,292
四半期連結損益計算書の営業利益	544,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.43	12.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	94,027	326,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	94,027	326,474
普通株式の期中平均株式数(株)	27,391,347	26,557,093

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 期末配当

平成28年10月26日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	504,584千円
1株当たりの金額	19円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社明光ネットワークジャパン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野 口 和 弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今 西 恭 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。